



毎月一回一日発行  
昭和40年2月20日  
第三種郵便物認可

8 - 2008

## 安定供給源の確保が課題

### 「食の安全」と「自給率」を考える

石井 勇人

(共同通信社編集委員)



最近の農政の二大テーマは「食の安全」と「食料自給率」だ。特に、冷凍ギョーザの中毒事件に端を発して、中国産食品に対する不安が高まっている。「今こそ食料自給率を向上するチャンス」という風潮があるが、漠然とした不安感をあおって国産の農産物の消費を増やしても、食料の安定供給にはつながらない。ギョーザ事件で考えなくてはならないことは、「どうしたら食の安全を合理的に確保でき、日本が食料を確実に調達するためにはどうすべきか」という本質の問題だ。

#### 真相不明の中国製ギョーザ事件

中国製冷凍ギョーザの中毒事件で、中国産は非常に危ないという意識が広がった。事件直後、中国産野菜の輸入量は対前年比で約三分の一に激減

し、今でも半分ぐらいまで減っている。

事件をめぐって日中双方が捜査したが、結局原因はよく分からないままで、うやむやになっていく。何が起きたのか分からないまま幕引きされていくため、陰謀説がささやかれるくらいだ。私たちは、この事件が何を問いつけたのかをしっかりと考えて、報道しなければいけない。

農林水産省は全国紙に、「おいしいものは、近くにありません」と呼び掛ける全面広告を連続して載せ、雑誌にも自給率を考える広告を出すなど、国産の農産物をもっと食べるように主張している。確かに産地と消費地の距離が短い方が、安全面でも環境面でも好ましい。しかし、「国産なら安全か」というと、そうとは言い切れない。

日本で起きた被害者が一万人を超える大規模な食中毒は、最近では一九九六年に大阪府堺市などで続発した病原性大腸菌O157事件と二〇〇〇年の雪印乳業(当時)の集団食中毒事件の二件で、いずれも輸入食材は関係がない。純粋に国内で起こった食中毒事件で、しかも原因の追究や、被害の範囲の特定にもすごく手間取っている。

こういう状況が国内にあり、冷凍ギョーザ事件でも繰り返されていることが一つのポイントだ。

では高級品なら安全か。実際に健康被害を出しているのは、雪印、生協(コープ)、JTという一流企業ばかり。ブランドが安全を担保するものでもない。輸入品だからあるいは安いから危ないというような意識があるが、産地や価格が安全を決定するわけではない。

#### 問題多い日本の衛生管理

それでは、安全はどのようにして担保されるのか。この決め手はプロセス管理といわれる手法にあるが、日本ではほとんど理解されていない。日本人は健康意識が非常に高く、世界を見渡してみても日本ほど衛生的な国はない。水道の水を飲む。こんなに高い衛生基準が守られている国はない——と漠然と思っただけで、実は、その管理の仕方は途上国並みと叫ぶ。

海外の人は日本の衛生基準は必ずしも高くはないと思っただけ。そこに日本人と外国人の間にはギャップがある。そのことに私たちは普段気付いていないが、グローバル化が進み、安全を担保する

上で、日本もプロセス管理という国際的な手法を学んでいかなければいけない。

安全を担保する決め手はHACCP（ハサップ）やGAPなどのプロセス管理だ。HACCPは「ハザード・アナリシス・クリティカル・コントロール・ポイント」の英語の頭文字を並べた言葉で、危害を分析して危ないところを管理するという発想のことだ。かみ砕いて言うと、食堂の店主が食中毒を出さないためにどうしたらいいかと考えて。店主は十分手を洗ったり皿を洗ったりして気を付けるが、一番怖いのはお客さん。外から来てトイレに行って、手も洗わないで出てきてはし箱などに触れる恐れがある。そこから食中毒が起る可能性がある。だから店主はクリティカルポイント（重点）として、トイレに危害（ハザード）があるとアナリシス（分析）し、そこをコントロール（制御）する。つまり、お客さんには、ちゃんと手を洗ってふいて出てきていただく。

海外へ行かれた方は気付かれると思うが、海外のトイレは食堂でも大体汚い。けれども、トイレに行けば必ず逆性洗剤があつて、使い捨てのペーパータオルがある。何はともあれ手を洗って出てくるような仕組みになっている。これが「ハサップ」の考え方だが、日本はその辺がかなりずさんで、皆がハンカチを持っていて手を洗ってふいてくるだろうという想定になっている。

### 遅れている「生産管理」への取り組み

一方、GAP（グッド・アグリカルチャル・プ

ラクティス）は、要するに記帳活動のこと。例えば農薬だと、いつ、どこで、誰が、どういう農薬を、どの作物に、どれだけ使ったかということを確認に記帳していく。日本の農家は「こんな手間のかかることはやっていられない。大体うちほきちんとやっていいるから信じてほしい」という人が、まだまだ多い。

ところが海外では、悪意がなくても、農薬と洗剤を間違えて入れる可能性があるだろうと想定することもあるだろう。こうなることを前提に必ず記帳をさせる。これはものすごく手間がかかってなかなか普及しなかったが、昨今の情報技術（IT）の応用でバーコードとかコンピュータを使うと簡単に管理できることに欧州連合（EU）は気が付いた。例えるならば、一つ一つの商品に、「SUICA」のようなIC乗車券を持たせて、できるだけたくさんさんの改札口を何回も通すことで不良品を排除し、その原因を精査することで品質向上につなげていく仕組みだ。欠陥が生じた場所や原因が特定できれば、回収は最小限のロット（出荷単位）に絞り込まれ、損害賠償訴訟や刑事責任を問われた場合でも証拠を示すことができる。特に欧州では牛海綿状脳症（BSE）が発生した後、非常に食の不安が高まって、二〇〇一年にEU REG GAP（ユーレップギャップ）が導入された。もはや国際標準として認識されており、昨年九月からは、GLOBAL GAP（グローバル

ルギャップ）と呼ばれている。農業など農業の生産段階だけでなく、加工・流通段階でも、いつ、どこで、誰が、どう動かしたかということを確認できるようにになっている。その前提としてトリーサビリティー（生産履歴）という一本の軸が通っていて、食品が、いつどこから来たかということが末端で分かる仕組みがある。こうした総合的な仕組みがあれば、客観的に安全性を主張することができるといえる。

日本でBSE問題が起こった後、牛肉だけにトリーサビリティーが義務化されているが、プロセス管理にはなっていない。中国でも〇六年にEU REG GAPを基に作成したチャイナGAPが策定され、実践が進んでいる。国の統一的な基準作りという点では、日本の方が中国より三年も四年も遅れている。日本では、先進的な農家の一部が民間主導のJ（ジェイ）ギャップに自主的に取り組んでいるが、国としての基準は全然できていない。

### 背景に文化の違いも

品質を高める方法は大きく分けて二種類あつて、検査でいいものだけ取って悪いのは落とすやり方と、先ほど述べたプロセス管理がある。日本はもともと工業国なのでねじとかくぎとかがそうだが、最初に膨大な量を作る。検査で一番上のいいところだけ取って出荷する。日本は世界でも大変に技術力が優れた国だという迷信があるが、大量に作っていい物だけを出しているからそう見えるだけかもしれない。土台のところには大きな無駄

があるわけだが、その無駄を労働者の残業時間などの「頑張り」で支えている。だから日本の生産性は一貫して低い。

一方、コンピュータのような複雑な製品になると、最後の所で検査をして不良品を排除するやり方だと、一カ所が悪いために全部おっしゃかにしないといけないからロスがものすごく大きくなる。プロセス管理をやっていると、悪いところだけ止められる。日本は、自動車や電機産業ではこうした発想が進んでいるのに、食品産業では大変に遅れている。

中国製冷凍ギョーザ事件では、ギョーザ以外にも危ない商品があるかもしれないということで、ギョーザだけでなく、全品目の出荷を停止した。工場は全面閉鎖、労働者も全員解雇。プロセス管理をしっかりとやっていたら問題があったところはずぐ分かる。ここで毒が入ったらしいということになれば、そのラインだけ止めればいい。従業員が故意に入れたのだったらその従業員を変えるだけで済むのに、労働者を全員解雇、工場も閉鎖してなおかつ原因が分からない。大変な損失だ。

最近BSEに関連して、米国産の輸入牛肉に背骨が混ざったという事件もあった。あるスーパードでは牛肉関連商品を全部止めた。別のスーパードは、「プロセス管理をやっており、変な肉は絶対に入っていない」と説明して販売を続けた。二種類の判断をするスーパードが出てきて非常に面白いと思ったが、流通業界で勝ち組といわれる方はプ

ロセス管理をやっていて、自分の流通網に変な食品が入ってきたら確実に排除する仕組みを持っている。負け組といわれているグループは、すぐに全部止める。店頭から全部撤去するわけだから大変なロスだ。

#### 日本の流通システムがブレーキに

逆に、日本が食べ物を海外から調達する時にも、国際標準に即したプロセス管理が重要になってくる。例えばマレーシアとかシンガポールで加工された食品を日本に輸出しようとする業者がいた場合、日本にはどういう品質で出せばいいかという客観的な基準がないので、何か問題があると思えば返品される。あるいは訴訟を起こされる。見掛けだけきれいにしろと、基準もないのに文句を言う。しかも値段は安くしろと迫る。

ところが、欧州のグローバルスタンダードに沿った認証を取って輸出すれば、必ず流通に乗る。万が一、不良品が出ても、自分が出したときには不良品ではなかったことが客観的に証明できるので訴訟に耐えられる。そういうわけで、日本は世界の食品市場からだんだんと相手にされなくなっている。食料を確実に確保していくやり方としては大変にまずい。日本人も意識を変えて国産であるのが、海外から来るものであるのが、きつちりプロセス管理がされて安全が担保されたものは調達するという意識改革が必要だ。いくら国産でもプロセス管理をやっていないものは排除していく仕組みを持たないといけない。

#### 低下し続ける日本の自給率

日本の食料自給率は39%とよく理解されているが、自給率はカロリーベース以外にもいろいろあることに注意してほしい。資料には四種類の折れ線グラフが示されている。下から二本目がよく言われる「カロリーベース自給率」で、これが39%。ずっと右下がりが続いている。

ここからは新聞やテレビであまり報道されていないので特に強調したい点だが、カロリーベースの自給率というのは、ある種の陰謀というかコメの生産農家を守るための政策誘導的な側面があるから、気を付けなくてはならない。コメの自給率は、ほぼ100%。完全自給だ。六〇年代には95とか94で100を達成できない時期があり「貧乏人は麦を食え」という時代だったが、七〇年代になつてほぼ100%を達成できるようになり、減反政策が本格的に始まって生産調整を始めた。

直近の部分で、コメの自給率が5、6割、100を割っている部分は、ウルグアイ・ラウンドの農業交渉の結果、ミニマムアクセスで強制的にコメを輸入させられたためだ。ただ、この分は食用に回っていないので、今でも日本はコメだけは100%の完全自給体制ができています。

「生産額ベースの自給率」というのは、カロリーではなく産出額がどれぐらい国産で賄われているかという比率だ。このグラフが大事なものは、普段食べているものを考えると分かるが、レタスとかお茶はカロリーにするとゼロに近い。まして花



などはそもそも自給率にカウントされない。それでも農業ではある。先進的な意欲のある農家ほど金額ベースの自給率をもっと大事にしろうという。実際の農業の生産力を見る場合は金額で見ただけという発想だ。金額ベースの自給率も下がっているが、それでも七割ぐらいは自給している。小麦、トウモロコシ、大豆は値段が安いので、金額ベースにするとシェアとしては非常に小さくなる傾向がある。

国際的なスタンダードで自給率といった場合、普通は「穀物自給率」を指す。カロリーベース自給率を指すのは日本だけだ。分母に一人一日当たりのカロリー摂取量である二千五百四十八<sup>キログラム</sup>を置く。分子に国産で賄われるカロリーを置いて計算すると39%になる。これがカロリーベースの自給率だが、平均的なカロリー摂取という発想自体、日本以外ではあまり受け入れられていない。海外でカロリーベースの自給率という話をする時、相手が専門家でも「それは何だ」と言われる。

海外でカロリーベースではなくて、穀物自給率が重視される理由の一つには、穀物の食べ方の文化的な違いもある。向こうの穀物の食べ方の発想は、まず人間が食べる。貿易というのは最近になってこそ活発だが、船とか自動車、鉄道が発達していない時代は、重量のある穀物はそれほど移動できないわけで、余れば腐ってしまう。腐らせないために、一部は酒にするかもしれないが、基本

的には家畜に食べさせる。

家畜のことを英語で「ライブストック」というが、まさしく「生きた在庫」、余った穀物を家畜に食わせて保存する。最近、日本で余剰米を豚の餌にする事業が活発になってきたが、「人様のおコメを豚に食わせるのはトンでもない」とエモーションな反発が来る。海外ではそういう反発は全然ない。余ればどんだん家畜に食べさせて、肉として好きなきに食べる。これがライブストックの発想。それをさらに深く理解するために大事な概念は、牛肉を一<sup>キ</sup>作るためにトウモロコシは十一<sup>キ</sup>必要という「転換率」という概念だ。カロリー摂取のためには、穀物のまま食べた方がいいが、あえて家畜に食べさせて在庫を調整する。これが欧米の考え方だ。

こういう観点からみると、穀物自給率こそ一番キーとなる自給率で、これが100以上になれば家畜を飼っている国、100だったらトントンで穀物を食べている国という判断になる。だからどの国でも食糧安全保障を議論するときに問題になるのは穀物自給率だ。日本の穀物自給率は27%で、カロリーベースの自給率よりもさらに低い。日本の穀物自給率が低い理由は、ひとえに家畜に食べさせる餌を輸入しているからだ。日本は、食生活が洋風化して肉食が進めば進むほど穀物自給率が下がる構造になっている。

日本の自給率がなかなか上がってこないのは、コメを守っていればいいという基本的な発想があ

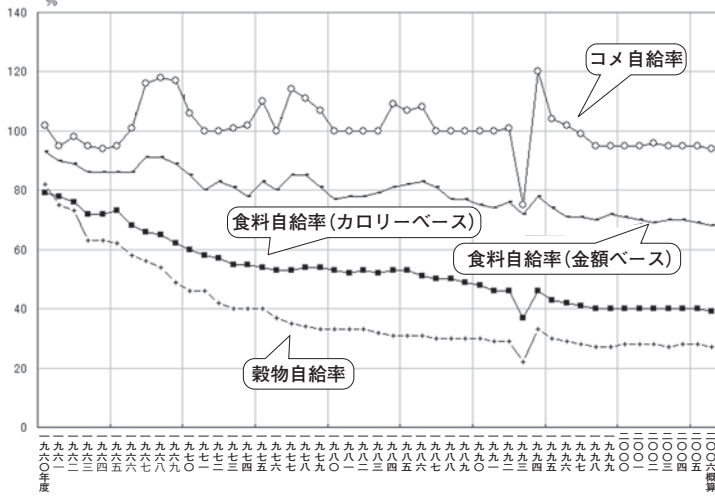
るからだ。カロリーベースの自給率を基本にして、どうやって自給率を上げたいかという議論をする時、コメをもっと食べようという発想になる。冷静に考えると、コメはすでに100%自給しているのだから、非常におかしな政策なのだ。現実には「あと一杯米を食べましょう」というキャンペーンを張るとか、米飯給食を増やしましょうなど、おコメを食べる運動がまじめな政策として採用されている。

穀物自給率の話で説明したように、何が日本の自給率を引き下げているかというと、コメではない。日本の自給率を引き下げているのは家畜の餌だ。従って飼料作物や、その転用ができる大豆、トウモロコシ、小麦を日本で作ればよいという話になる。ただ「適地適作」ということがあって、湿度の高い日本ではおいしい小麦は作れないかもしれない。大豆やトウモロコシも単位収量が良くない。それなら、せめて牧草とか家畜の飼料になるものを積極的に作るのが大事だ。人間の口には合わないかもしれないが収量が多いコメとか、あるいは遺伝子操作したコメも家畜用に作るという発想がない限り、自給率はなかなか上がらないと思っている。

#### 食糧確保の三つの柱

ただ農政というのは自民党と一心同体、まだ「鉄のトライアングル」が生きている世界だから、コメ以外のものを作ろうという転作の方向には、なかなか進まないのが現状だ。自給率を上げなく

日本の食料自給率の推移



(資料) 農林水産省 HP

てはいけないというところから議論が出発して、国内生産を高めようという話になる。新聞の社説も農業白書が発表されるたびに、国内生産の強化が大事だとそろって書く。だが、国内生産の強化だけでは食糧確保はできない。食糧を確保するための基本は三つある。「国内生産の強化」のほかに、先にお話しした「輸入調

達先の確保」は非常に大事だ。世界貿易機関(WTO)の農業交渉をきっちり進めて、いろいろな国からいつでも同じ条件で調達できるルートを保っておかないと、いざというときに入ってこない。特定の国に寄り掛かっていると、その国で食糧が遮断された時に、瞬間的に日本に入ってくる。三つ目の柱は「備蓄」だ。備蓄は非常に財政負担が掛かるので、大事だといわれつつ軽視されている。保険と同じで、十分あるときは全く意識されない。備蓄というのは一つ一つの国でやると大変なコストが掛かる。複数の国で備蓄を持ち合っ

て、必要に応じて引き出せる仕組みをつくれれば低コストで備蓄を維持することができる。あるいは、現物を倉庫に保存することだけが備蓄ではなくて、長期買い取り契約を結ぶことも一種の備蓄だ。先物市場を利用すると何カ月後に何万ト買うという権利を売買するわけだから、倉庫なしに実質的な備蓄を持つことができる。輸入、備蓄、国内生産の三つ、優劣なくどれも大事な三本足なのだが、なぜか日本では国内生産ばかり強調されて、他の二つになかなか目が向けられていない。国内生産を強化していく上でポイントになるのは、規模の拡大だ。以前は日本の農家は狭い田んぼしか持っていないから生産効率が悪い、だから規模を拡大しなければいけないという理屈だったが、最近では農家の担い手がいない。平均年齢六十八歳。今ある田んぼを耕してもらおうと思うと、一人でたくさん田んぼを耕さなくてはならない。だから規模の拡大をしなければ耕作放棄地が増える。規模拡大を支援していく必要がある。こういう問題意識は専門家の間ではほぼ常識となっており、小泉政権の時に支援対象を経営規模が四畝以上の農家に絞り込むという「農政改革」を策定した。昨年、実施に移されたが、その直後に参議院選挙があり、自民党が大敗北した。小規模な農家を切り捨てるのかと、農村の大反発を食らったためだ。選挙の後、自民党は「もともと切り捨てるつもりはなかった。皆さんの誤解です」と言い訳をして、農政改革は大修正された。改革は事実上骨抜きになっているのが現状だ。当面、効率の悪い農業が日本では温存されるだろう。ただ、このまま自給率が下がってゼロになるのかとよく聞かれるが、現在の生産力を維持すれば、何と日本の自給率は四十年後に65%まで回復するという試算がある。人口が減るからだ。しかもお年寄りが増え、肉もあまり食べないし、牛乳もそれほど飲まない。二千キロカロ也必须ないし、なおかつ今問題になっている残飯が一割とか二割ぐらいいある。こうした無駄を省くと、国際的に常識的な水準の自給率を達成できるわけで、あまり悲観することも無い。ただし、これは「現在の生産力を維持する」という大きな、そしてかなり難しい課題が前提になっている。

が、最近では農家の担い手がいない。平均年齢六十八歳。今ある田んぼを耕してもらおうと思うと、

(本稿は六月二十五日、同盟クラブで行われた講演の一部を要約した)

# 米でも投機規制論強まる

## 原油高騰で増す世界経済への深刻度

山崎 進

(時事通信社外経部)

原油相場高騰の勢いが衰えず、物価上昇を通じて世界経済への悪影響が懸念される事態となっている。北海道洞爺湖サミット(主要国首脳会議)で主要八カ国(G8)が七月八日に採択した首脳宣言は、原油・食料高が「世界のインフレ圧力を高める」として「強い懸念」を表明した。

ただ、高騰の主因をめぐっては、中国やインドなど新興国の経済成長に伴う原油需給の逼迫(ひびく)とする米国、英国と、投機だとする欧州大陸諸国などに見方が割れ、宣言は抜本的対策を打ち出すには至らなかった。しかし、これは政府レベルの話。マネー経済の元締めである米国でも、原油高への怨嗟(えんさ)の声は高まっており、投機規制の是非が議論されるに至っている。

### 「アジア通貨危機」の二の舞っ?

一九九〇年代後半のアジア通貨危機では、当時のマハティール・マレーシア首相が、強硬な投機批判を展開、通貨リングの下落を阻止するため国内に投機規制措置を敷いた。この時は、マハティール首相の主張に賛同する声は国際的には少なく、投機規制で市場の勢いを止めるのは無理という議論が主流だった。アジア通貨危機では、ヘッ

ジファンドがアジア通貨に売りを浴びせたのに対し、現在は年金基金などが、本格的な相場上昇を見込めない米国株などの代わりに原油を買い続けている。原油高騰と同時に、ドル離れ、ドル売りの動きも進んだ。

いわば、市場のターゲットは当時のアジア通貨から、今回は世界の市場経済の中心である「米国」自体に転じてしまったわけで、こうした事態を受け、米国でも議会を中心に投機規制の是非が議論されるに至った。実際、米経済はかなり苦しい状況だ。低所得者向け高金利型(サブプライム)住宅ローン問題の影響で、金融業界では巨額損失、赤字計上が相次ぎ、経済全般を見ても、雇用と消費の悪化でリセッション(景気後退)の瀬戸際に追い詰められている。サブプライムへの対応で利下げを続けてきた連邦準備制度理事会(FRB)としては、追加利下げによる景気下支えを図りたいところだが、原油高によるインフレ懸念で、これ以上、利下げに踏み切れる状況ではない。原油高と同時に進んだドル安は、輸出後押しで一定の効果をもたらしたとはいえず、ドル安が進めば、一層の原油高につながる。従って、ドル安依

存を続けるわけにもいかない。ブッシュ大統領はサミット前日の六日、福田康夫首相との首脳会談後の記者会見で、「米国は強いドルを信じる」と述べ、強いドル政策への支持を改めて強調した。同大統領はサミットでも、八日の討議で、強いドルは米国の利益にかなうとの認識を重ねて表明。日本の外務省筋によると、この発言に各国から異論は出ず、G8が米国の強いドル政策を事実上支持した形となった。

### 航空業界の悲鳴

原油高の直撃を受けた米国の航空業界からは、投機抑制を訴える声が出ている。ジェット燃料の高騰に苦しむアメリカン航空、ユナイテッド航空など米国の主要航空会社と業界団体はこのほど、「今すぐ石油投機をやめよう」"SOSナウ"というウェブサイトを立ち上げ、原油などエネルギー先物市場での投機抑制策の早期導入を政府に訴えるキャンペーン活動を始めた。

米国の航空業界は、一九七八年の規制緩和により格安航空会社の参入が相次ぎ、国内線の運賃が急低下。さらに、二〇〇一年以降は米同時テロのあおりで国際線の乗客が急減した。〇五年九月には大手のデルタとノースウエストが、既に始まっていた原油高の影響で同時に経営破綻(はたん)した時点で上位七社のうち四社が破産法の保護下に置かれるという、深刻な事態に陥った。

現在の原油高はその後の経営再建努力を台無しにしかねない問題で、追い詰められた業界は、政



府への投機抑制の要求で結束した。

SO Sナウは、「原油相場を短期的に制御するための、最も早い方法は、先物市場でのむちゃで不正な投機を減らすことだ」と強調。一方で、「同時に中長期的には原油供給を拡大し、代替および再生エネルギーの発展努力を促し、広範な省エネを進めるための措置を取ることが必要だ」としている。

もつとも、SO Sナウの議論は年金基金が現在、原油投資に利用している商品指数ファンドなど、一部の市場参加者になぜ、他の投機筋と同じポジション（建玉）制限が課されないのかという市場の「公平性」に照準を合わせている。マハテイル氏がかつて主張した投機自体への非難とは、やや性格が異なるようだ。

#### 自動車産業も苦境に

苦しいのは航空業界ばかりではない。GMをはじめとする米ビッグスリー（3大自動車メーカー）は、ガソリン高で業績悪化が際立ってきた。ビッグスリーは燃費の悪いスポーツ用多目的車（SUV）など大型車を販売の主力としてきたことがたたり、低燃費のハイブリッド車で売り上げを伸ばす日本勢に押されている。

七月二日の米株式市場では、自動車大手ゼネラル・モーターズ（GM）の株価が急落して十ドルを割り込んだ。証券大手メリルリンチが米国市場での販売不振が続けばGMの経営破綻も「あり得ないとは言えない」と警告したことがきっかけで、

米メディアによると、GM株が十ドルを割り込んだのは一九五四年以来、五十四年ぶりだという。

ガソリン高の自動車販売への影響は深刻だ。これまで米国市場で順調に売り上げを伸ばしてきたトヨタ自動車も、七月十日に、大型車の生産縮小を柱とする米国での生産体制再編を発表した。ピックアップトラック「タンドラ」など、大型車でも攻勢を掛けようとしたことが裏目に出た。インディアナ工場など三つの生産拠点で八月上旬から十一月までの約三カ月間、一部生産ラインの稼働を休止する。

米国の自動車業界からは、航空業界のような投機抑制論はまだ、表面化してはいないようだ。ただ、日産自動車の志賀俊之最高執行責任者（COO）は今年一月、原油高騰について、「いつたどこまで経済合理性で上がっているのか分からぬ。早く市場が落ち着いてほしい」と述べている。志賀氏の議論は投機抑制論とは言えないだろうが、ビッグスリーは原油高騰で日産以上に苦しんでいる。それだけに、ビッグスリーが今後、投機抑制論に傾いてもおかしくはない。

#### 加州公務員退職年金の動き

原油相場が本格的に急騰し始めたのは二〇〇七年の初め。ニューヨーク原油先物相場は当時の一バレル約五十ドルから、一年半で約三倍に跳ね上がった。相場急騰の開始時期は、米国最大の公的年金基金であるカリフォルニア州公務員退職年金（カルパース）が商品投資を開始した時期と重なる。

この経緯が、投機を原油高騰の主因とする見方の論拠となっている。

カルパースが商品投資に利用しているのは、スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）GSC Iという商品指数だ。同指数はエネルギーや穀物などの商品先物価格から産出される商品指数で、指数が上昇すれば、これに連動してカルパースの投資額が増える。カルパースは〇六年十一月に、同指数を利用した五億ドルの投資を承認、間もなく実際に運用を始めた。投資額はその後、増大しており、カルパースは今年一月には、ロイター通信の取材に対し、商品投資を向こう三年で五十億ドルに拡大する可能性を示唆した。

これら、商品指数に連動した運用を行う、いわゆる商品指数ファンドの資金が、サブプライム問題の影響で上がりづらくなっている米国株などに代わる投資先として、原油市場に流入。米国株に比べ、原油の市場規模が小さい分、原油相場の上昇が激しくなり、結果として原油高騰を招いたとみられている。

しかし、米政府は最近の一連の国際会議で、原油高騰の主因は、投機ではないとの見解を示しており、投機の規制には消極的。例えば、ポールソン財務長官は六月十四日、主要八カ国（G8）財務相会合閉幕後の記者会見で、原油高について投機的な動きについては注視していく考えを示しながらも、原油や食料など一次産品価格は基本的に「需給関係に基づく高騰だ」との認識を表明し

た。サミットでも、米国が反対した結果、投機規制は首脳宣言に盛り込まれなかった。

宣言は世界経済にリスクをもたらしている原油価格の急激な上昇に「強い懸念」を表明。供給面では短期的に生産量・精製能力の増強、中期的には生産設備などの投資拡大努力が必要であり、需要面はエネルギーの多様化と利用効率改善の努力が重要だと指摘した。しかし、投機抑制については、商品先物市場の透明性改善に向け、各国当局による監視強化の努力を歓迎すると指摘するにとどめた。

### IEAは需給説

国際エネルギー機関(IEA)は七月一日に発表した「中期石油市場報告」で、投機主犯説に否定的な見方を示した。報告は「需給要因が原油相場を決めている」と強調。「投資資金流入の役割と原油相場への影響について開かれた議論を行うことは極めて重要だが、そうした議論は正しい文脈を見失う恐れがある」と指摘した。需給見通しについては、二〇一三年までの五年間に世界の石油需要が年平均1・6%の伸びを記録すると予想、中期的には供給が伸び悩み、逼迫状況が続くとしている。

報告は、「現在の相場の50%以上は投資資金の流入が原因だとする一部アナリストの主張は、主として投資資金の流入が増大しているとの見方に基づいている」とし、投資資金はそれほどには増大していないとの認識を示唆。その上で、「まじ

めな分析や困難な決断を回避して相場上昇のステープゴートを探し出そうという、政治色の強いご都合主義が(投機主犯説には)しばしば見られる」と強調した。

さらに、過去のバブルの例では、投機筋が現物の投機的な在庫積み増しに走ることが一般的だったが、今回の原油相場高騰では、在庫の動向からみて投機筋が原油の現物を買いためをする動きは起きていないと指摘。「原油高騰は投機によるバブルではない」とする米でも、投機規制論が強まるとの見方を示した。

もつとも、田中伸男IEA事務局長は投機も相場高騰の一因であるとの見方を示している。ロイター通信によると、事務局長は同通信に対し、「需給要因が市場の方向を決めている」としながらも、「投機も存在しており、相場の不安定な動きを増幅している」と述べたという。

### 注目される米議会の動き

需給説を唱える向きからは、省エネの必要性も指摘されている。丸紅経済研究所の柴田明夫所長は、サミット前に行われた時事通信社経済部記者とのインタビューで、「背景には将来の供給不安があり、現物の需給関係より投資が不足している点を書いて購入資金が流入している。基本は需給関係だ」と言明。その上で、「世界が省エネ、省資源に本気で取り組むこと、中印がエネルギー粗放型の成長から脱却することを支援することが必要。毎年新たな需要が生まれる時に市場を規制し

てもいつか爆発する」と述べている。

現在、原油先物への投資を支えているのは、中国やインドなどの需要増大による長期的な原油の供給不足という観測だ。原油供給が長期的に不足する以上、原油への投資は安心という心理だろう。投機の原因が需給にあるとの指摘は、投機主犯説を主張する人々も否定できないはずだ。

ただ、「原油への投資は安心」といった心理は、バブルに付き物の心理と言ってもよい。日本の不動産バブルでは、「土地の値段は必ず上がる」と言われたし、中国の株式バブルでも、「株は上がるばかりで下がらない」という心理がまん延した。

原油相場に現在、本格的な下落要因が見当たらないとはいえ、市場の投機性が増している公算は大きい。省エネはもちろん重要だが、打撃を受けた業界などから、今起きている投機の動きに対処するためにはより短期的な対策が必要、との声が上がるとも無理はない。

過去の為替介入の例を見れば、人為的な相場押し下げには一時的な効果しかないことは確かで、また、投機規制という劇薬に頼ることも、資金の流れをゆがめる恐れがあり、危険が伴う。投機主犯説はあまりに素朴だ。ただ、需給説の側からしても、原油高騰に苦しむ人々を納得させる議論がなかなか出てこない。米議会では既に、先物市場での投機抑制を目的とする法案も審議されており、投機批判の勢いは当分収まりそうにない。





## 独、紙面のアウトソーシング化進む

「地域」報道の委託には批判も

新聞の紙面を外部の制作業者に委託するアウトソーシングは近年、世界的に新聞制作体制の変容を示す現象として注目されるようになったが、ドイツでは以前から独自の形で、この種のシステムが利用されている。

ドイツのマスコミ専門誌『ジュルナリスト』によると、ドイツ新聞発行者協会のヘルムート・ハインネンは新聞の編集記事をアウトソーシングする制度に極めて懐疑的で、「新聞の中核的仕事である編集業務、特に地域・地方的問題の報道記事を外部の受託組織に提供させることは、無意味だと思ふ」と述べると同時に、「コストと時間の節約という観点からすれば、まさに小規模な新聞にとっては、地元・地域の地方にかかりを持たない特定領域の記事を買って紙面に使うことは、明らかに一つの方法と言える」と肯定する。

だが現実には、少数数の新聞のみならず、より大規模な新聞もコストと時間節約の観点から、同様な手段に頼るようになってきている。

例えば、部数は少ないながら全国的に読まれている高級紙の一つ『フランクフルター・ルントシヤウ』は二〇〇七年五月から、ベルリンを本拠と

する受託会社「ラウフェルト・メディアエン」と契約を結んでいる。『ラウフェルト・メディアエン』紙は〇四年の創刊で、『フランクフルター・ルントシヤウ』が経営危機から脱出し、再建を果たした時に契約した。現在三十二の新聞社を顧客とし、その中には『ベルリナー・ツァイトウング』『アーヘナー・ナーハリヒテング』『ノルトゼー・ツァイトウング』などが含まれている。

『ラウフェルト』チームは約三十人の社員で構成されている。うち編集者は十三人、ほかはグラフィ、営業担当、ウェブデザインなどを担当する。

その上に、さまざまな形態の執筆者が八十人以上加わる。これらの人々は固定給与ではないが、労働時間の自己決定や、他の委託も並行して受けられる可能性など、それに代わる利点もある。

『ラウフェルト』は編集部門の仕事と同時に、PR分野でも活動しているが、こうした状態に何も問題はないと責任者は言う。それによれば「極めて重要」なのは、両方の仕事分野を明確に分離することである。ジャーナリズム分野の仕事の質を維持していくことはPRの仕事という第二の軸足がなくては成り立たない。新聞社の編集局の仕事を確認に重視しているが、企業出版物の作成によって金を稼ぐことができる。こうした混合的な経理によって初めて、新聞社が支払うことができ金額で、高い質を維持したジャーナリズムの仕事が可能になる。

一九九七年に創設された「トパス」は、「ライ

ン・マイン新聞発行グループ」を構成している日刊紙三紙と『ギーセナー・アンツァイガー』に編集記事を提供するほか、読者相談ページ、旅行ページ、各紙別にレイアウトした週末特集ページなども提供している。

このほかに「トパス」は、新たに「労働者派遣法」が制定されてから、労働者派遣の仕事も始めた。支配人のエレン・ワグナーによると、雇用している二十人の編集者のうち十四人を現在、「ライン・マイン新聞発行グループ」に派遣している。この派遣事業はドイツ・ジャーナリスト協会などから批判されているが、「トパス」は派遣労働を他の新聞社にも提供しようと考えており、「目下幾つもの照会が来ている。目標はさらに仕事の場所を創設することだ」と述べる。

編集アウトソーシングの極端な事例は、人口八万の都市デルメンホルストに見られる。ここでは〇五年の夏以来、「リーク24」ニュースサービスが『デルメンホルスター・クライスブラット』のローカル報道のすべてを請け負っている。マンテと呼ばれる国際・全国・政治・経済などの主要記事を収める最初の数は、近隣の大都市ブレーメンの『ペーザー・クリーア』が提供している。ローカル報道の需要はあふれるほどで、完成原稿の制作は強く関心を引く業務分野であるという。「リーク24」の編集長は「需要は常にそこにある」と語っている。

(広瀬 英彦 東洋大学名誉教授)

## 大揺れの仏メディア

### サルコジ大統領の強硬路線に反発

橋本 晃  
(東京国際大学教授)

伝統的に国家と結び付きが強いフランスのメディアが、経済自由主義や情報通信技術の高度化の波、そして前任者と一線を画すサルコジ大統領の強力なイニシアチブに大きく揺れている。同国を代表する高級紙『ルモンド』で四月、二度にわたって、その歴史上初めて自社内の理由で二十四時間ストが実行された。公共放送「フランス・テレビジョン」などはコマーシャル廃止の国策に翻弄され、シラク前大統領の肝いりで創設されたニュース専門チャンネル「フランス24」は英語、アラビア語放送の廃止、フランス語放送への一本化など大掛かりな再編の瀬戸際に立たされている。

#### 名門紙の終わらない内紛

セーヌ左岸、パリ七区の『ルモンド』紙社屋前、四月十四日。1から129までの番号を印刷したTシャツに仮装舞踏会のような仮面を付けた記者らが氣勢を上げた。いつもなら締め切りを間近に控えて殺気立つ社屋内。打って変わって、編集局の中は人の気配がなく、静まり返っていた。一九四四年の創刊以来、六十余年の名門紙の歴史

の中で初めて、自社内の理由でストが実行され、新聞が休刊に追い込まれた瞬間である。ストは社員投票で80%を超える支持を集め、同十七日にも第二波が実施された。

記者組合などが未曾有の実力行使に打って出た直接のきっかけは、赤字に苦しむ同紙経営陣が示した記者八十九人を含む百二十九人の人員削減などを骨子とする再建案だった。文化、スポーツなどの取材陣を縮小、同紙の売りである政治、国際問題、オピニオンなどに一層の重点を置いた紙面づくりを、同社生え抜きで、記者出身のフォトリノ社長ら経営陣は提唱した。再建案はさらに、九四年から二〇〇七年春まで経営のかじ取りをしたコロンバニ元社長の地方紙・出版社買収など拡大路線から転換し、映画批評紙『カイエ・デュ・シネマ』など多くの系列紙誌を整理・売却、同時に外部からの増資も視野に入れたものだった。これに対して組合側は、現在離れ離れの社屋で仕事をしている紙の新聞とウェブ版のスタッフをルモンド本社ビルに同居させることや経営陣の規

模縮小などによる経費節減を逆提案、交渉はまともならずストへと突入した。

ナチス・ドイツからの解放後、ドゴール大統領の「フランスの良心となるような新聞を」との要請で創刊された高級夕刊紙『ルモンド』は、事件・事故のような社会的記事は扱わない、世界でも最も言葉本来の姿に近いクオリティーペーパーだが、今世紀に入ったあたりから、部数の減少に歯止めが掛からず、昨春からは経営陣が次々と入れ替わる異常事態となっていた。

具体的には〇七年五月、長期政権を築いていたコロンバニ社長の三選を記者組合が拒否。同氏がその経営手腕を買って地方紙から引き抜いたジャンテ副社長が後を継いだ。それも翌〇八年一月に「経営上の危機」で辞任。フォトリノ氏が記者組合などの支持で社長に抜きされ、沈静化したとみられていた矢先の労使対立の再燃だった。

#### ニューメディアの追い上げ

『ルモンド』は過去七年以上にわたって赤字が続き、累積負債総額は一億八千万円を超える。経営不振の主な原因はインターネットなどの情報通信技術の進展や特に欧州で顕著なフリーペーパーの急成長である。もともと千人当たり新聞購読者数が百八十一人と、ドイツの同三百七十一人はこちらん米国の同二百七十四人と比べても少ない土壌に、新しいメディアへのシフトで広告収入が減り、部数減にも歯止めが掛からない。『ルモンド』もフランス第一のニュースサイトである。

Monde. fr.を運営しているが、その収益が紙の新聞本体の赤字を埋めるには至っていない。○七年二月には、テレビ局などを保有するボロレ・グループと提携してのカラー写真多用、短い記事が特徴の二十八<sup>六</sup>建て無料朝刊紙『マタン・プリュス』の発行にも踏み切ったが、事情は同様である。

こうした危機的状況を打開すべく、○五年春には九十人を解雇し、株式の15%ずつを軍事・メディア・コングロマリットのラガルデル・グループとスペインのメディアグループに売却、外部資本の導入で経営体質の強化を図った。しかし、前述の元社長による拡大路線と合わせて、「編集・報道の独立」を叫ぶ記者らと対立を深めていった。

『ルモンド』紙は株式のかんりの割合を握る記者らが社長選任への拒否権など経営、財政面の諸決定に関与する、一種の協同組合方式で運営されてきた。ストのきっかけとなった経営再建案には前述のように個人投資家らによる増資も盛り込まれており、実質的に記者らの経営への発言権封じ込めにつながるような内容となっている。インターネット、フリーペーパーの盛行に加え、異業種も含めた巨大産業による系列化が進む欧州のメディアが直面する苦境を、『ルモンド』のここ数年の内紛とストは象徴している。

#### 公共放送でコマーシャル一掃へ

テレビに目を移すと、こちらも経済自由主義や情報通信技術の新たな波に翻弄されている。

サルコジ大統領は一月、○八年末までに公共放

送「フランス・テレビジョン」などからコマーシャルを一掃すると表明した。正確には午後八時以降はコマーシャルを放映しないという段階的な方法も選択肢であるとしたが、基本的にいずれ「フランス2」「フランス3」など五チャンネルを擁するフランス・テレビジョンやフランス・アンフォなどの公共ラジオからコマーシャルを一掃し、減収分を公的資金で補てんするという計画だ。

一見すると、現在も国からの強力なバックアップを受けるフランスの公共放送に対するさらなる支援強化と見えないでもないが、事情は逆だ。強力な民間放送局を育成していくために、その民放により多くのコマーシャルを集中させ、企業体力を強化させるのが計画の狙いだ。さらに、仏民放の雄「TF1」のオーナーがサルコジ大統領となつながらの深い人物であることも、「私情」も交えた決定」と放送局員らの反発を招き、三十余年ぶりとなる大規模なストへと発展した。

実際、「TF1」や「M6」などの民放局の株価はこうした政府の計画を好感して上昇しており、その分、公共放送の従業員たちは危機感を募らせている。

#### 「フランス24」が苦境に

テレビの世界ではもう一つ、シラク前大統領の強いイニシアチブで○六年十二月にフランス語、英語の二言語（チャンネル）で放送を開始したばかりの二十四時間ニュース専門テレビ放送局「フランス24」が大統領の交代で早くも苦しい立場に

追い込まれている。

サルコジ大統領は○八年一月、「国民の税金でフランス語以外の放送を流すのは」として、フランス語、英語、アラビア語の三方国語放送が行われ、スペイン語放送も予定されていた同局の放送をフランス語のみにすることを表明。フランス語国際テレビ放送局「TV5モンド」および国際ラジオ放送局「ラジオフランス・アンテルナショナル」と結んで、新たにフランス語放送「フランス・モンド」として再編するとした。

「フランス24」は、○三年のイラク戦争へとなだれ込む過程で米国の対イラク武力行使方針に異を唱え続けたフランスの外交努力が、米英メディアが支配的な現在の世界で十分に伝わらなかったとして、「CNN」「BBC」に比肩し得る国際放送を目指し、巨額の国家予算を投じて設立されたものだ。民放「TF1」と公共放送「フランス・テレビジョン」の合併で、運営費はすべて国家予算から拠出。放送エリアは欧州、中東、アフリカおよび米国（ワシントン、ニューヨーク）だが、将来的には南米、アジア太平洋など世界中にサービス提供範囲を拡大していく方針だった。

衛星、ケーブルによる放送のほかインターネット放送も同時にスタートさせ、こちらはいうまでもなく当初から世界のどこでも視聴可能。9・11米同時多発テロ、アフガニスタン攻撃、イラク戦争などで世界にその名をとどろかせ、○六年十一月から英語放送も開始したカタールの衛星テレビ



「アルジャジーラ」もライバルであり、〇七年四月からは仏国内に四百万人ほどいるイスラム系および中東各国など向けにアラビア語放送も始めた。近い将来のスペイン語放送も準備していた矢先の外国語放送廃止計画の浮上だった。

国際放送は一九二〇年代の短波ラジオによる草創のころから、「国境を越える電波」という特性もあつて各国の対外宣伝放送の性格を色濃く備えつつ運営されてきたが、ソ連・東欧諸国の社会主義体制崩壊に一定の役割を果たしたとされる八〇年代末―九〇年代初めの時期を経て、米国主導のグローバル化が進む世界で、「史上初の非欧米の視点による地球規模の情報発信」（「アルジャジーラ」）、「アングロサクソン系のグローバルメディア」に対する「オルタナティブ」（「フランス24」）を志向する国際ニュース放送局が、なお残るナシヨナリズムの陥穽（かたせ）もはらみつゝ登場してきた。

国際テレビ放送は今、衛星デジタル技術やインターネットなどにも後押しされて、再び繚乱（りょうらん）の時期を迎えているが、フロントランナーの米「CNN」、英「BBC」の二大アングロサクソン系英語放送局に一矢を報いるべく登場した「フランス24」のあまりにも早い方針転換と「フランス（語）ナショナル化」の有効性には首をかしげる向きも多い。サルコジ大統領はフランス語による放送に英語、アラビア語、スペイン語の字幕を付ければ十分に機能するとしているが、労組や英語放送スナップらは強く反発している。

### 最大経済紙がLVMH傘下に

巨大資本、とりわけ欧州で顕著な傾向だが、異業種による既存メディア買収の動きも進んだ。ルイ・ヴィトン、セリーヌなどを擁する高級ブランド・コングロマリットのLVMH（モエ・ヘネシー・ルイ・ヴィトン）は二〇〇七年十二月、仏最大の経済紙『レゼコー』を英メディアグループ・ピアソンから買収することで合意した、と発表した。買収額は二億四千万<sup>円</sup>。独禁法への抵触を避けるため、これまで保有してきた仏第二の経済紙『トリビューヌ』の仏メディアグループ・ネクストラジオTVへの売却も発表した。

フランスではここ数年、こうしたメディア買収劇が続いている。日曜紙『ジュルナル・デュ・デイマンシュ』は既に『ルモンド』紙に資本参加した軍事・メディアコングロマリットのラガルデル・グループの傘下に入っており、同グループ総帥と親しいサルコジ大統領にまつわる選挙時の報道自粛も取りざたされた。

『フィガロ』紙は軍事コングロマリット・ダツソーが、『リベラシオン』紙はエドゥアール・ド・ロチルド（ロスチャイルド）氏がそれぞれ株主となっている。前述のように、TF1の経営は建設大手ブイグ・グループが握り、『ルモンド』が発行したフリーペーパーはやはりサルコジ大統領に近いボロレ氏が資本参加している。

『レゼコー』のLVMHによる買収をめぐっては、広告主として大きな影響力を持つ高級ブラン

ドグループによる保有は編集方針・紙面への影響が避けられないとして、記者らによるスト、休刊が繰り返されてきた。LVMH側は監査委員会を設置して編集の独立を守っているが、両者の間の溝は埋まっていない。しかし、ここ数年、仏メディアを襲ってきた買収の波を考えると、記者らの抵抗はいかにも無力と言わざるを得ない。

### 弱い経営基盤に試練続く

フランスの新聞、テレビ、ラジオは伝統的に、同国のほかのあらゆる産業と同様、国家の手厚い保護を受けて運営されてきた。経済自由主義が必ずしも自国の伝統ではない大陸欧州諸国では一般的に見られる現象だが、むき出しの経済自由主義と情報通信革命の荒波にさらされて、そうした国家を背後に従えたメディアのともと比較的弱い経営基盤（読者、視聴者、広告）が露出してきたというべきだろうか。

第二次大戦後のフランス・メディアは、対独協力した新聞から資産を接収、発行停止させ、文字通りゼロから出発してきた。レジスタンスの流れを受け継ぐべくドゴール大統領の要請で創刊された『ルモンド』はその象徴である。また、テレビも欧州の多くの国々と同様、民間放送が登場してきたのはまだわずかに約二十年前の八〇年代後半のことであり、それまでは政府が100%出資の公共放送しか存在しなかった。世紀が改まった今、フランスの伝統メディアはこれまで経験したことのない未曾有の試練に直面している。



## 米、高齢者に根強い新聞愛読傾向

若年層の「新聞離れ」は進む

新聞経営の不振が引き続き叫ばれる中、新聞の購読傾向は安定している——との調査結果が、米シカゴのノースウェスタン大学・リーダーシップ・インスティテュート (Readership Institute) によって発表された(『エディター・アンド・パブリッシャー (E&P)・オンライン』、七月十一日、および『〇八年ローカル新聞の読者行動スコア調査 (www.readership.org)』)。

RIが実施したのは新聞およびネットでの新聞購読にかかわる追跡調査で、最初に実施されたのは二〇〇二年であった。〇八年の調査は、初回は二〇〇二年、〇三年、〇五年、〇六年に続き五回目となる。〇八年調査は四月に実施され、大・中・小規模の新聞市場にある全米百のコミュニティから三千七十二人を抽出して調査サンプルとした。発行部数一万以上の代表的な日紙発行エリアの読者を抽出・調査する「新聞の影響力調査 (the Impact Study)」と同一のエリアを対象としている。この調査で用いられたのは読者行動スコア (Reader Behavior Score = RBS) メソッドである。RBSで新聞読者行動を調査することにより、人々が平日、または日曜にどれくらい新聞を

読むかだけでなく、どれくらい時間を割いているか、また、どれくらい完全に目を通していているかについて1から7までの数値で示している。

以下は主な調査結果の概要である。①ローカルの日刊新聞紙購読について、新聞を読む頻度、新聞を読む時間、そして新聞全体に目を通す度合いについて聞いたところ、RBSの全体平均スコアが3・38となり、〇六年秋調査の3・55と比べ0・17ポイントの微減となった。この減少はメディア接触行動における季節的な変化を受けたものともみられている。一方、「日常的に新聞に接している読者層 (Reader-only RBS) = RORBS」の傾向を見ると、RBS値は4・70となり、〇六年の4・61、〇五年の4・65、〇三年の4・57、そして初回〇二年の4・54を上回っている。つまり、新聞読者に限って、わずかながらだが調査とともにRBS値が継続して上昇する傾向にある。

②最若年読者層となる十八―二十四歳でRBS値が〇六年の2・84から2・40へと低下し、〇二年調査から見られる唯一のネガティブな傾向として若者層の新聞離れ傾向が継続していることが指摘された。一方、六十五歳以上読者層の全体平均値は4・52と最も高く、〇二年の3・91から回を追うことに上昇、この年齢層がいかに新聞購読に對する忠誠心が高いかを示している。新聞読者に限定したRORBS値で見ると、四十五歳―六十歳層(4・92)、そして六十五歳以上層(5・35)の両層で根強い新聞愛読傾向が見られた。

③新聞を読む時間の平均だが、平日は全体平均が十七・三分、新聞読者平均二十七分、また日曜は全体平均三十六・四分、新聞読者平均五十六・六分である。〇二年の第一回調査からの傾向を見ると、平日の新聞接触時間について、全体平均、読者平均とも特に変化は見られないが、日曜版は〇二年と比べて全体で約八分、読者で五分減っている。

④新聞を手にとると回答したのは全体平均で三・四日、新聞読者は五・二日である。三千人余りの対象サンプルの34%は一週間のうち一度も新聞を読んではないと回答した。

⑤新聞全体にどれくらい目を通しているかについてだが、平日では全体で39%、読者60%、また日曜は全体で40%、読者62%が完全に目を通すと回答しており、この習慣についても〇二年の初回調査から特に大きな変化は見られない。

⑥調査を実施したすべてのコミュニティで新聞社ウェブサイトにアクセスして記事を読む率は低く、全体の62%がウェブサイトで記事を読んだことはないと回答している。〇二年調査時の70%から8%低下した。また、全体では過去一週間に新聞社サイトでニュースを読んだと回答したのは14%だった。

RIのメリー・ネスビットは「新聞時代の終焉が近いと喧伝される中、結果は相当悪いと予想していたが驚いた」とコメントしている。

(金山 勉) 上智大学教授

## 「速報」が命の通信記者

### 外信部と海外勤務繰り返し37年

— 通信社の先輩が語る「私の体験記」⑬ —

佐藤 成文

(時事通信社OB)

大学を出て時事通信社に入社、配属されたのは外信部だった。国内での取材経験は入社二年目の

一九六四年の東京オリンピックが初めてで、選手村のインタビューに駆り出され、主として英語国

出身の有力選手たちの談話を取った。海外ではアメリカ軍の軍事介入拡大(エスカレーション)が進み、戦闘が一段と激化していた六七年の南ベトナムのサイゴン(現在のホーチミン市)に送り込まれたのが初めて。

以後、国内に戻っての外信部でのデスクワークと海外勤務を繰り返して、二〇〇〇年にロサンゼルスで「現地除隊」となるまでの三十七年間は通信社記者として、それ以降は「在米ジャーナリスト」として仕事を続けている。

#### 新聞電報からインターネットへ

海外特派員にとつての「命綱」は本社との通信手段だが、幸いなことに新聞電報からインターネット時代までを経験できた。最初の任地サイゴンでは、南ベトナム政府情報省プレスセンターにテレックスがあり、ローマ字でタイプした原稿をP

TT(通信省 係員に手渡しして、本社に送信していた。直接自分でテレックスを操作できないもどかしさがあり、優先的に素早く処理してもらうために何かと気を使った。

しかし、ベトナム戦争の転機となった一九九八年のテト(旧正月)攻勢では、サイゴン市内各所でも市街戦が展開され、外出禁止令でプレスセンターも数日間閉鎖、本社への送稿には苦勞した。APやロイターなどの大手外国通信社と提携関係にある各社は、そのテレックスを利用できたもの

の、時事通信社では「自力送信」ということで、顔見知りのPTTの係員に頼み込み、聖母マリア教会の向かいにある厳戒下の中央郵便局に特別に入れるよう配慮してもらい、ベトナムと外国をつなぐ通信機器が立ち並ぶ通信室で直接テレックスを操作、本社に原稿を送り込む日が数日続いた。

#### 「ウルトラC」— 米軍通信網

サイゴンでの通信手段での「ウルトラC」は、米軍通信網を経由する東京への直通電話だった。サイゴンでは南ベトナム政府や米軍が発行する記

者証を持っていたが、米軍記者証には筆者のような二十七歳の若い記者にも「佐官待遇」として示されていた。従軍取材の際の米軍側の待遇レベルを示すもので、輸送機やヘリコプターへの便乗などの移動では佐官待遇で優先的に便宜を図ることを保障するもの。これを利用すれば簡単に東京に直通電話をかけられるということ聞いたのは、親しくしていた「インフォーマー」(情報源)からだった。

PTTを通じた国際電話は予約制、つながるまで数時間というありさまで、送稿や緊急連絡には役立たずだった。しかし、米軍電話システムでは瞬時に東京の一般加入電話につながるという。

試しにサイゴンの特定番号にダイヤルし、米軍兵士の交換手に「佐官の公用電話」という意味の「プライオリティー・スリー」(第三優先順位)と伝え、日本の米軍交換台につなぐよう要請するとすぐにつながった。そして本社外信部の電話番号を伝えると、若手記者の「ハイ、外信部です」という市内電話並みの明瞭な音声の応答を確認できた。原則として英語での通話だが、途中日本語で話していると、米軍交換手の「英語でしゃべるように」という指示があったから、やはり軍事機密が含まれていないか傍聴していたのだろう。

他社も知らない秘密ルートであり、日本人記者が利用していることが米軍側に知れるとおとがめがある可能性もあって、緊急時のみ使用することとし、二年二カ月のサイゴン滞在中に、この方法





南ベトナム駐留の米軍を取材中の筆者（1968年）

で本社と連絡を取ったのは数えるほどだった。一九六八年のバリ和平会談予備交渉で、本会談の出席当事者の資格問題に絡んで着席するテーブルの形をめぐりこう着状態だった時期に、「大きな円形テーブルで決着」という情報を南ベトナム政府筋から入手、本社に速報したニュースはこのルートを使ったものだった。

通信手段面では、自宅兼用の支局で、しかもテレックスが支局に設置されているという特派員にとっては夢のようなベイルートでも苦勞が多かつ

た。着任早々の一九七五年四月に勃発したレバノン内戦の激化で停電が当たり前となり、テレックスが宝の持ち腐れとなることしばしばだったからだ。支局が停電ではなくとも頼みのPTTでの停電で不通となる場合もあり、通信ラインの確保が大変だった。アパート内の支局兼自宅なので、停電になるとテレックスだけではなく当然断水となるわけで、テレックスや風呂を使うために、自家発電装置のある近くのホテルへ出掛けるのが当たり前になった一時期もあった。

フランス語ができたら……

短期間の特命の海外取材では全く外国語ができなくとも通訳を使えばいいものの、駐在特派員となると任地での取材や生活には外国語が必要となる。例えばサイゴンでは、日本人記者はそれぞれの得意な外国語によって中国語組、フランス語組、英語組と三つに大別できた。ベトナムでは、十七世紀にフランス人宣教師がベトナム語のローマ字表記（クオックグー＝国語）を考案、現在も公用語となっているが、中国文化圏だけに知識人の間では漢文を理解する者が多く、また、経済界

では華僑が活躍していたこともあり、中国語の効用はまだまだ衰えていなかった。フランス語はむしろベトナムがフランスの植民地だったため、抜群の普及度で準公用語。そして、英語は南ベトナムが「アメリカ丸抱え」となるのに従って必須外国語となっていた。

サイゴンの後の勤務地だったカイロとベイル

ト、それにレバノン内戦時に数カ月避難し、臨時支局を設置したニコシア（キプロス）では、それぞれの旧宗主国の言葉の普及率が高かった。カイロとニコシアでは取材には英語だけで苦勞しなかったが、ベイルートではフランス語をしつかり勉強しておけばよかったと切実に感じた。

カイロでは、当時は外国人記者に対しても送稿記事が検閲の対象で、検閲担当官が理解できるアラビア語、フランス語、英語での記事に限定されていたため「英作文」に四苦八苦した。

ストレートニュースであれば、英文でニュースを書くことは稚拙ながらもまずまずできたのだが、解説・企画記事や『世界週報』のような定期刊行物向けに長文の英文原稿を書くだけの能力はなく、当時カイロに立ち寄る南回りヨーロッパ線を開設していた日本航空の定期便に航空貨物として搭載するか、あるいは緊急の場合は空港まで出掛けて、チェックインカウンターで日本に帰国する日本人乗客をつかまえて、原稿の運搬を依頼したこともたびたびあった。

#### 携帯短波ラジオの威力

英語での送稿には、一九七三年七月のリビアのベンガジでの日航機爆破事件に遭遇したというラッキーな取材でも、当初は苦勞した。パリ発の747型ジャンボ機を日本赤軍がハイジャック。アラブ首長国連邦のドバイに三日間とどまった後、ダマスカス経由でベンガジ国際空港に到着、乗客全員を解放して機体を爆破、リビア当局に投降し

たという事件。当時は本社外信部勤務だったが、エジプトとの統合を求める最高指導者カダフィ大佐の指示でエジプトとの国境に向かう国民大行進の現地取材でリビア政府の招待を受け、川畑和重カメラマンと共に急きよベンガジ入りしていた。

携帯短波ラジオで、ドバイをたつてダマスカスで給油して西に向かったとのBBCワールドサービス最新のニュースを耳にして、リビアがパレスチナ解放運動絡みの革命勢力とは友好関係にあることから、リビアに飛来する可能性があると判断。大きな空港は首都トリポリとベンガジにあり、ベンガジに着陸することもあり得ると考え、朝方空港に向かったところ、空港の敷地入り直前で目にしたのは炎上する機体と、焼け残った鶴のマークの尾翼だった。BBCの短波放送には、一九七七年にワシントン支局に移るまで、赴任先や出張取材先で随分と世話になった。

ベンガジでは当初、日本人記者はわれわれ二人だけ、向こうから特ダネが飛び込んできた形だが、送信手段は最初は郵便局からの電報だけだった。空港で取りあえず手短に取材を済ませ、乗客・乗員の全員無事を確認した後、借り上げた空港タクシーで中央郵便局に向かい、英文で短く第一報を新聞至急報の形で送稿した。

焦って書いた英文原稿は受け取った外信部の先輩デスクが残しておいてくれたため、現在も手元にあるが、気が動転していたこともあって文法はでたらめだった。でも一応は事実関係を伝えてお

り、まずまずの出来だった。

電報の最後に至急電話するよう指示。約二時間後に電話がかかってきて、さまざまな原稿を口述し、また日航機の小沼機長に本社からの電話インタビューに応じてもらった。到着直後に外信部に宿泊ホテル名と電話番号を英文で連絡していたのが役に立ったようだ。

#### ファクス送稿でNY連銀に始末書

速報重視の通信社にとって、手にしたニュースをいかに素早く本社に送り、契約先に届けるかが腕の見せ所だろう。しかし、その意欲が勇み足となったこともある。例えばニューヨーク支局では経済ニュース取材が大きな比率を占めており、地味なニュースながら毎週木曜日午後に発表されるニューヨーク連銀の週間金融統計もその一つだ。

日本の報道機関としては時事通信社だけが長年ただ一社、定期的に取材をしてきた。注目の通貨供給量だけは、まず連銀記者室から電話で送稿するのが習わしだった。しかし、通貨に関するさまざまな統計類も一緒に発表されるため、担当記者にとっては、その送稿も一苦勞だった。連銀のあるウォール街から地下鉄でミッドタウンの支局に持ち帰り、記事の体裁にして本社に送っていた。だがニューヨーク支局長時代に、携帯ファクスを連銀記者室の電話線に接続すれば送稿時間が大幅に短縮できると考え、担当記者に技術者を同行させ、その接続具合を確かめてもらった。

ところが、その直後に連銀の広報担当責任者か

ら猛烈な抗議があり、連銀の承認もなしにファクスを設置して送稿するなどはもつてのほかと叱責された。こちらはワシントン支局勤務時代に、ホワイトハウス記者室内でアメリカの通信社や大手紙がファクスを利用しているのを見ていたので問題ないと考えていたのだが、「連銀はホワイトハウスとは違う独立した連邦政府機関だ」という連銀の「誇り高い存在」を盾に詰問され、「全面降伏」を余儀なくされた。「出入り禁止」とはならなかったものの、始末書を書かされた。

取材第一線から退いて八年が経過するが、時たま「切った張った」の現役時代が懐かしく思い出されると、決まって手にする本やビデオがある。

戦争を取材する海外特派員のドタバタを風刺したイーブリン・ウォーの名作『スクープ』（一九三八年）とそのテレビ映画化作品（一九八七年）はピカ一だ。波瀾万丈でロマンチックなイメージの特派員を夢想したければ、アルフレッド・ヒッチコック監督のハリウッド時代初期の「海外特派員」（一九四〇年）。

サイゴン勤務時代の雰囲気思い出したければ、舞台は一九七五年の九月三十日事件のインドネシアだが、メル・ギブソン演じる若いオーストラリアABC放送のテレビ記者に自分を重ね合わせることでできるビクター・ウィアー監督の「危険な年」（一九八二年）がある。

こんな海外特派員絡みの「遺産」があれば、退屈せずに老後を過ごせそうだ。



## 中国で経営格差広がる新聞業界

ネットに大量の若年読者奪われる

中国の新聞業界が市場経済化し、競争が激しくなっていることは、よく知られるようになった。「朝日新聞」六月三十日付「奔流中国21」変わるメディア」ほか。新聞広告費の伸長が目立つので、編集上の規制・統制に目をつぶれば、経営的にはどの社もおおむね「順風満帆」のように見えるかもしれない。しかし、少し長いレンジで、また、地域ごとに子細に見ると事情は複雑で、矛盾もまた先鋭化していることが分かる。

人口千人当たり発行部数が中国第一位、新聞普及率が第二位の先進都市・上海を例に、地方の新聞業界を概観してみたい(参考『中国報業』誌五月号ほか)。

二〇〇六年末時点、上海で発行される新聞は全部で七十四紙ある。発行頻度別内訳は日刊紙(週四回以上刊)W A Nの定義)二十四、週一回以上四回未満の新聞四十八、その他二。内容別では党機関紙・総合紙六、専門紙五十二、生活情報紙六、夕刊紙等三、その他七。言語別では中国語紙七十一、英字紙三。判型別ではブラケット判十七、タブロイド五十七。

○六年、上海紙の総発行部数(年間・以下同

じ)は十七億八千九百二十九万部。前年比では6・1%減少した。総ページ数は八十七億三千二百八十二万九千<sup>ゾー</sup>で、前年比2・9%減。

定価ベースの販売収入は十二億二千九百九十六万<sup>元</sup>(一元≒十五円)で、前年比3%減。新聞広告収入は十七億八千四百三十五万<sup>元</sup>、前年比4・3%減。

上海全体で見ると、かくのごとく市場は前年より小さくなった。しかも、それは○六年、一年に限ったことではなく、ここ二、三年続く「縮小傾向」なのだ。

発行部数と紙数の減少は○三年以来の、国家による総量規制方針による影響が大きい。

発行一回当たりの部数(平均発行部数)は一九九〇年には千五百十部あったが、○六年には八百五十万部となつてしまった。

ただ、七十四紙の経営が一樣に「低迷」しているわけではない。

○六年の利潤総額は二億四千八百八十三万<sup>元</sup>、前年比では60%伸びている。問題なのは内訳で、増益社が48%あったのに対して、減益・欠損社も42%あった。最高益は一億四千五百九十三万<sup>元</sup>あったが、最大の欠損額は四千四百五十四万<sup>元</sup>にも上つた。つまり大きな格差がある。

さて、上海には「解放日報報業集団」と「文匯新民聯合報業集団」の、二つの新聞グループが存在し、この二グループ傘下の新聞だけで、総発行部数の60%、総広告収入の85%を占める。「集団」

の優勢は明らかである。

もともと、集団内でも成長差がある。中国を代表する夕刊紙で「文匯新民」に属する『新民晚报』は、九七年当時、総発行部数は約六億三千万部あったが、○六年には三億四千万部まで部数を減らしている。「解放」の旗艦紙『解放日報』も、九七年一億八千万部から○六年一億四千万部まで減らした。一方、同じ「解放」系の新興紙『新聞晨报』は、○一年一億一千万部から、○六年一億五千万部まで増加。同系『新聞晚报』も、○一年四千二百万部から、○六年九千七百万部まで増加させた。

『中国報業』誌は、上海の新聞業界に関して、以下のような問題を指摘している。

(一) 同質性が新聞間の過当競争を招き、さらに資源や読者の分散、発行部数減、広告収入の減少を招いている (二) ネット系媒体からの挑戦にさらされ、大量の若年読者を奪われており、新聞の基本指標は下降傾向を示している (三) 販売モデルの単一性、配送システムの不合理、印刷設備の遊休率の高さ、資源の浪費、市場からの資金調達力の未熟さ、広告収入への過度依存、などの矛盾が顕在化している (四) 資本運用、意思決定システムが未熟 (五) ブランドイメージコントロールが稚拙 (六) 人材不足、日進月歩のメディア業界の実勢に専門教育が追い付かない、報酬・福利制度が未熟。

(木原 正博) 日本新聞協会審査室長



## メディア談話室

## 「不適切メール」ショック

藤田博司

七月五日付夕刊各紙に載った小さな記事を読んだ。正直なところ、軽いショックを受けた。『日本経済新聞』の記者が番組改変問題でNHKを訴えて最高裁で敗訴した市民団体に、「ばか者」「あほか」といった表現を含む非難の電子メールを匿名で送り付けていた、という記事である。

## 記者、処分内容を公表せず

市民団体から抗議を受けた『日経』では、編集局幹部が「不適切メール」送信の事実を認め、記者を処分したことを市民団体に伝えて、口頭で謝罪した。が、メールを書いた記者の名前や処分の内容は明らかにしなかった。『日経』のこの対応にも、納得がいかなかった。

メールは市民団体側の立場を非難し「常識を持って。ばか者」「なんであなた方の偏向したイデオロギーを公共の電波が垂れ流さなきゃいけないんだよ。あほか」などと、あしざまにそしる内容だったという。メールは『日経』のアドレスから発信されていたというから、匿名で書いても簡単に特定されそうなのは、書いた本人も知っていた。

に違いない。

ショックを受けたというのは、現役の記者がこうしたメールを職場のアドレスを使って書くなどとは、とうてい信じられなかったからである。本人の個人的な考え方がどうであれ、こうした品の無いメールを相手に送り付けることによって、次に何が生じるかを判断する力も持たない人間が記者の仕事に携わっているとは、思いたくなかったという方が正確かもしれない。

軽いショックの延長線上で、こんなメールを書く記者がジャーナリズムの現場にいる現実を改めて考えさせられた。この記者は例外なのか、それとも表面には現れない同類が現場のあちこちにいるのか。どちらにしても、こうした記者が報道の現場で日々、ニュースを判断し記事を書いていると思うと、とてもその新聞を読む気にはなれない。問題の記者の名前も処分の内容も公表を拒んだ『日経』の姿勢にも疑問がある。「社内規定」によれば、この程度の行為はそれほど重大と考えられないのかもしれない。しかし、この記者の書いたメールは、ネット上の2チャンネルに投稿される

無責任な投書と同じではない。

しかも新聞界は今、役所や警察が部内の不祥事で当事者の名前も処分内容も公表しないことに抗議の声を繰り返して上げている。新聞がより高い透明性や情報公開を他に対して求めるのなら、『日経』の姿勢はどう見てもおかしい。

## 株取引調査に抵抗も

この記事を読んだとき、以前に同じようなショックを受けたことを思い出した。今年一月、NHKの職員による株のインサイダー取引が指摘されたときのことである。勤務時間中に職場のパソコンを使って株の売買をしていたという話。これにもわかには信じられなかった。

NHKはその後、全職員を対象にした第三者委員会による調査を実施、五月にその結果を公表した。そして六月にはこれを基にした検証番組を放送した。

第三者委員会の報告(全文はNHKのホームページで読める)は、摘発された三人の職員以外にインサイダー取引をしていた事実を確認できないとの結論になった。しかし、調査対象になった一万三千人の職員のうち、九百人以上が委員会の調査を拒否、あるいは協力を拒んだという。調査は「灰色」の部分を残したままになっている。

調査を拒否した理由は、株の保有の有無やその内容を聞くのが「プライバシー」や「個人の財産権」の侵害に当たるといふことであつたらしい。

インサイダー取引は報道機関としてのNHKにとってその根幹を揺るがす不祥事だが、その事態解明のための調査よりも「プライバイシー」を主張する人たちの意識は、この巨大な公共放送の組織の体質を反映しているのかもしれない。

六月十六日午後十時から一時間放送された検証番組には、NHK側から福地会長と今井副会長、ゲストに外部調査者として評論家の立花隆と寫信彦が出ていた。立花は盛んにNHK内部の危機意識の乏しさを指摘していた。寫は組織内での議論が欠けていることを批判していた。しかし、NHK側の二人は反省と決意を繰り返すだけで、本当に必要な改革を推進しようとする気迫のようなものは感じられなかった。

### 記者の資質と自覚欠く

『日経』とNHKの二つの事例は、問題の深刻さでもその規模でも同列に論じるわけにはいかない。しかし「不適切メール」を書き送った記者と、勤務時間中にインサイダー情報に基づいて株取引に励んだ職員は、共に報道機関で働く人間の資質と自覚を欠いている点で同類である。記者の名前も処分内容も公表しない新聞とインサイダー取引問題の調査で「灰色」部分を残したままの公共放送は、共に組織としての危機意識が不十分とみられても仕方がない。

間接的に耳にした話では、「不適切メール」の記者は入社七年目というから、まだ三十歳前後の

若手に属する。インサイダー取引の三人のうち記者二人は三十歳と三十三歳でやはり若手、残りのディレクターが四十歳の中堅である。問題を起した人たちの年齢層が比較的若いのは、ただの偶然なのか、それとも何らかの理由があつてのことだろうか。

不祥事の責任が基本的に記者個人にあることは言うまでもない。個人の資質が当然問われることになる。ただ、そうした個人を採用した企業の側にも責任の一端はある。多くの場合、記者は何十倍という競争率をくぐり抜けて選ばれた人たちである。その中にこうした人間が居たことは、企業の人材採用の方法にも問題があることを疑わねばならないだろう。

彼らが入社した後、現場でどのような教育や訓練を受けてきたのかもかわりがあるだろう。公共性の高い報道機関の一員として働くからには、一般の社会人にも増して高い倫理観が求められる。ジャーナリストとして何をすべきか、何をしなければならないかを、現場の仕事を通じて身に付けていなければならないはずである。それがなかったとすれば、企業の側の落ち度が指摘されても仕方あるまい。

### あだ花の土壌、他にも

新聞や放送企業では、記者の教育は現場での実務を通じて行えば十分と、長い間言い続けてきた。大学などでのジャーナリズム教育などは無

用、無益と見なしてきた。しかし、現場は仕事が忙しくなり、かつてのように教育や訓練の機能を十分に果たせなくなっている。先輩や同僚と議論を戦わせたり考えたりする時間もなく、ともすればコンピューターの端末をにらみながらの孤独な作業に埋没しがちだという。

そうした環境の下で、日常的な仕事のノウハウだけでなく、ジャーナリストとしての倫理観や自覚を身に付けていくことは、容易ではない。よほど本人が意識して努力しなければ、身に付かぬまま終わってしまうことになりかねない。「不適切メール」やインサイダー取引は、そんな状況から生まれたあだ花といえるかもしれない。

あだ花が咲く土壌は『日経』やNHKだけのものではない。ジャーナリズムの多くの現場で、同じような不祥事が生じる可能性が潜んでいる。その芽を摘むには、これまでの社員採用の方法を見直さねばならないだろう。記者教育についても、大学でのジャーナリスト教育の可能性も含めて、これまでの現場中心のやり方を抜本的に考え直す必要がある。

今、ジャーナリズムは四方八方からの批判や攻撃にさらされている。経営的にも将来を楽観できる状況にはない。現場が一致して心掛けるべきことは、日々の仕事の質を高め、読者、視聴者の信頼を取り戻すことである。「不適切メール」や株取引にうつつを抜かしている時ではないはずである。

(共同通信社社友)

## プレスウォッチング

### 地球、救済の道、険し

#### 具体策に欠けた洞爺湖サミット

ドラスチックな地球温暖化対策(CO<sub>2</sub>排出削減)を打ち出さないと、今世紀後半の世界は恐るべき事態に追い込まれる——「洞爺湖サミット」

は世界注視の中で七月七日の三日間、米・英・独・仏・伊・加・露・日のG8首脳が一堂に会して討議を行った。一九七五年仏ランブイエ・サミットから数え、三十四回目の首脳会議だが、最終日に中国・インドなど新興経済国八カ国が加わって十六カ国による「主要排出国会議」(MEM)が開かれたことは、「先進国のかじ取りだけでは、地球を破局から救えない」との危機意識があったからに違いない。

「資源をめぐる争奪戦と地球環境の悪化。今回のサミットは『グローバル時代の早すぎる終焉(しゅうえん)をいかに回避するか』をテーマにすべきだと思う。一人占め・早い者勝ち・弱肉強食……我欲の三点セットは、資源をめぐる争奪戦に限られた話ではない。グローバル・ジャングルの中では、誰もがいずれも、この三点セットにおいて勝者となることを追求している。人々も、企業も、国々も。とこ

ろが、誰もが自分だけのサバイバルを追い求めれば追い求めるほど、誰一人としてサバイバル出来なくなる。弱肉強食の論理も、弱肉あつてこそ初めて成り立つ。弱肉を食い尽くしてしまえば、強者もまた滅亡だ。誰もが一人占めを狙って困り込み競争に走れば、地球経済はどんどん分断化されて行く。排除の論理が前面に出て、潰し合いの魔界へと落ち込んで行く」と浜矩子同志社大教授がズバリ指摘(『毎日』6・5朝刊)している通りだが、洞爺湖サミットは危機回避の処方せんを示せたか? 地球温暖化討議に絞って考察したい。

#### CO<sub>2</sub>削減の数値目標盛り込まず

世界最大のCO<sub>2</sub>排出国アメリカは、「京都議定書」(一九九七年十二月、COP3で採択、二〇〇五年二月発効)から離脱したまま。米国をいかに説得するかが、議長国・福田康夫首相にとつて、第一の関門であり、首脳会議開会寸前まで日米調整を図って「共通の土俵」での討議に臨んだ。七月八日に公表された「G8首脳宣言」によると、「二〇五〇年までに世界全体の温室効果ガス排出量の少なくとも50%の削減を達成する目標」というビジョンを、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)のすべての締約国と共有、目標をUNFCCCの下での交渉において諸国と共に検討、採択することを求める」との「長期目標」を一応打ち出した。昨年の独ハイリゲンダム・サミットで日本やEUが提案した「五〇年半減」は、「真剣に検討する」との文言で先送りされていた。

しかし、今回も米国の意向に配慮して、明確な「半減目標合意」を宣言に盛り込めなかった。渋る米国を抱き込んだ苦肉の表現とも言えようが、福田首相が自画自賛するほどの成果とは思えない。これに続く「中期目標」はさらに具体性を欠き、修辭的な外交文書の典型のような文体だ。

「各国の事情の違いを考慮に入れ、先進国間における比較可能な努力を反映しつつ、排出量の絶対的削減を達成するため、まず可能な限り早く排出量の増加を停止するために野心的な中期の国別目標を実施する。二〇一三年以降の世界的な気候に関する枠組みを確保するためには、〇九年末までに交渉される国際合意において拘束される形で、全主要経済国が意味ある緩和の行動をコミットすることが必要である」と記した。日本やEUは既に中期目標を示していたが、宣言の中に数値の幾つかを盛り込むことを避けたのはなぜか。しかし、京都議定書の約束から離脱した米国が宣言にサインしたことによって、「野心的な数値」を策定する責任を負わされ、一三年以降の削減目標を明示することが義務付けられたと言える。

G8首脳宣言後の「主要排出国首脳会議」(G8プラス中・印など八カ国)では、削減目標の数値には触れず、「気候変動は、重大な地球規模の挑戦の一つだ。主要経済国の首脳は、指導的役割を自覚し、共通だが差異のある責任と各国の能力に従い、気候変動問題に立ち向かうことを約束する」との「MEM宣言」も発表された。G8宣言



をさらに薄めた内容だが、中国・インドなど経済成長著しい新興国抜きで地球温暖化を防止できないことは明らかで、即効性はともかく新興経済国を討議に引き込んだことは一歩前進だ。要は新興国の協調姿勢であり、来年の伊マッドレーナ・サミットでも十六カ国会合の継続が決まった。

### 中、印など新興経済国が圧力

「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が世界の政策決定者に求めている科学的な要求水準は、二〇二〇年までに先進国の25―40%の排出削減や、今後十年から十五年以内に、世界の排出量を減少に転じる早期のピークアウトである。今回のG8会合でも、温暖化対策の基本はIPCCの科学的予測にあると確認している。それなのに、二十年をめどにした中期目標については、『野心的な国別総量目標』と、抽象的にしか示されていない。……二十年までに20%ないし30%削減という意欲的な中期目標を掲げるEUが今回、米国の譲歩したのは、来年十二月決着に向けて議論が本格化している国連の温暖化交渉の勢いをそがないためといわれる。中継ぎとしてのサミットのあいまいな役割を、議長を務める福田首相は見事に演じきったのかもしれない」という『日経』社説（7・9）は、派手な「演出」の割には、中味が薄いと指摘していた。

米国、中国、インドというCO<sub>2</sub>大量排出国を同じテーブルに着かせた意義はあったが、先進国の責任を糾弾して「五〇年80―95%削減」を迫る

新興国側の姿勢はすさまじかった。経済成長最優先のエゴむき出しの発言に接し、温暖化防止への国際的共通認識の欠如を痛感した。「中印両国は、G8と同じテーブルに着く『新興国』と、成長や支援を訴える『途上国』の立場を巧みに使い分け。『洞爺湖』は、G8と新興国の駆け引きが本格的に始まったサミットと位置づけられるかもしれない」（『毎日』7・10朝刊）との分析は、今サミットの問題点を端的に指摘している。

いづれにせよ、一九九〇年を基準年として取り決めたCO<sub>2</sub>削減（京都議定書）の第一約束期間は二〇〇八―一二年の五年間。しかし、京都議定書以降の地球環境の汚染は、減少どころか倍増しているのが現実だ。先進国のCO<sub>2</sub>排出量は地球全体の約40%で、削減義務を負っていない中国・インドなどを野放しできないことは明白であり、今回MEM参加の十六カ国だけで、CO<sub>2</sub>排出量は80%に達するという。そこで二〇一三年以降の、第二約束期間の削減数値の国際合意を急がなければ地球の将来は危うい。このため、今サミットで「〇九年にデンマーク・コペンハーゲンで開かれる『COP15』の成功に向け、建設的に協議を継続する」と合意し、十六カ国でポスト京都の枠組みづくりをすることを確認した。

### 「低炭素社会へ」EUの積極的政策

地球温暖化対策として一九九〇年から相次ぎ「炭素税」を導入したEUが常に国際会議をリードしており、日本政府の取り組みが遅れているこ

とが指摘されている。省エネ技術力で世界トップの日本がなぜ？ の無念が募っており、ドラスチックな温暖化対策の提示が望まれる。

「ドイツは二〇二〇年に九〇年比40%減と言い、多くの政策と資金を投入している。きつと二〇年には低炭素社会の原形ができていく。仮に日本の目標が14%減なら、それだけ低炭素化に差がつきその後の競争は不利になる。温暖化対策のコストは、裏返せば低炭素社会への先行投資。…手遅れになる前に行動してこそ人間だ。日本を『温暖化との戦い』に欠かせない国にしなければいけない」と、末吉竹二郎氏（国連環境計画顧問）は警告する（『毎日』6・30朝刊）。英国では、世界初の「気候変動法」を作り、CO<sub>2</sub>削減目標順守を法律で定め、気候変動委員会での監視強化に乗り出すという。欧米諸国が長期的視野に立った実効性ある政策を導入する中で、日本は「ラストラン」になってしまった」との指摘も耳にするが、ともかく各国が協調行動を起こさない限り、地球を破局から救えないとの決意が緊要だ。

「今ほど国際協調が必要な時代はない。負担の押し付け合いではなく、分かち合う関係をつくる。それには温暖化への行動が試金石になる。産業革命後、CO<sub>2</sub>を多く出してきた先進国が削減を率先すれば、事態は前へ進む。西側先進国の代表として生まれたサミットだが、『地球益』の調整者に脱皮する時期だ」（『朝日』7・10朝刊）。

（池田龍夫ニジャーナリスト）

## 放送時評

### 目立った業界の利害調整

#### 「ダビング10」の運用始まる

この七月四日、「ダビング10」の運用が始まった。「ダビング10」とは、デジタル放送における録画データのコピーに関する新たな運用ルールである。

デジタル放送は、その「デジタル」信号の特性により、番組を何回コピーしても画質、音質とも劣化しにくいとされる。短時間でコピーできることから、大量の不正コピーによる海賊版のはんらんなどが懸念されていた。その対策として二〇〇四年春から導入したのが「コピーワンス」というルールである。「コピーワンス」とは、ハードディスク駆動装置(HDD)を内蔵したデジタル放送対応のレコーダーに録画した番組を、DVDなどの記録媒体にダビングすると元のデータが消える仕組み。これは、録画データは一つ(ワンス)しか持てないというルールで、元データが残る「コピー」ではなく、「ムーブ」(移動)といわれる。

ただ、機器の操作ミスなどでムーブに失敗すると、録画データすべてを失う可能性があることな

どから導入早々に多くの苦情が出され、「ダビング制限がないアナログ放送に比べて不便になった」との声まで上がっていた。

このため、この「コピーワンス」については、〇四年の導入早々に見直し論議が起り、〇七年八月の総務省・情報通信審議会で、「コピー制限を九回まで、ムーブを一回とする」というデジタル放送の私的利用に関する運用の新ルールが答申されていた。これを受け、電子情報技術産業協会(JEITA)では、この新ルールの名称を「ダビング10」と発表。〇八年六月二日からの運用開始を目指していた。

「ダビング10」に対応できるのはHDD内蔵のレコーダー、テレビ、パソコンなどで、メーカーによってその対応機種が発売時期は異なるが、足並みがそろったのは〇七年以降に発売した機種から。これら「ダビング10」に対応した機種はテレビ局や電機メーカーで組織するデジタル放送推進協会(DPa)がNHK総合とNHK教育のテレビ放送波に乗せて送出される更新ソフトウェアをダウンロードすることにより、「ダビング10」の新ルールで運用されることになる。ソフトウェアの更新は、機器の電源コードが入っていれば、視聴者は「何もしなくても」自動的に行われる。

#### 運用開始が遅れた「ダビング10」

先に触れたように、この「ダビング10」の運用は、この六月二日を予定していた。ただし、「ダビング10」の導入を決めた昨年八月の情報通信審

議会では、「ダビング10」の導入に当たっては、著作権者ら関係者の合意を得るといった環境整備をすることが求められていた。

「ダビング10」の解禁に当たっての著作権保護のための補償金をめぐっては、文部科学大臣の諮問機関である文化審議会著作権分科会の下に設置された私的録音録画小委員会を舞台に議論がなされてきた。〇八年五月には、携帯音楽プレーヤーなどに保証金の課金対象を広げる案が示されたが、メーカー側は反発。「ダビング10」の開始は保証金の対象の拡大と引き換え」と考える著作権団体側と保証金の縮小・廃止を望む家電メーカー側の主張は平行線をたどり、権利者団体と家電メーカーとの対立が一層厳しくなる中で結局、当初「ダビング10」の解禁日としていた六月二日を延期せざるを得なくなる。

周知の通り、現在の予定では、二〇一一年七月までに地上デジタル放送への完全移行を終え、アナログ放送を停波することになっている。アナログ停波予定までわずか三年と迫ったわけで、総務省など地上デジタル放送の関係者からすれば、地上デジタル放送の普及を推進したいところである。「ダビング10」は、地上デジタル放送の普及を後押しすることにもなることから、関係者からすれば、〇八年夏のボーナス商戦前に「ダビング10」を導入したかったというのが本音である。

加えて、八月には北京オリンピックも開催され

る。オリンピックといったビッグイベントが、新たなメディア普及を後押しすることにつながるのは、東京オリンピックなどの事例を見ても明らかである。その意味でも、録画ニーズが高まる北京オリンピック開催前に「ダビング10」の解禁にこぎつきたいところであった。

結果、権利者団体側が折れ、補償金の論議と「ダビング10」の導入問題を切り離すところまで譲歩したため、「ダビング10」の導入に至ったのである。しかし、もちろん補償金問題が解決したわけではない。権利者団体側は「補償金は、著作権者への適正な対価」との要求を一層強めており、文化審議会の私的録音録画小委員会を舞台に、今後も厳しい話し合いが続くものと思われる。

#### 利用者不在で製品に不具合も

ただし、このような「ダビング10」をめぐる権利者団体と家電メーカーとの対立による導入のゴタゴタは、内輪の論議であって、視聴者からすれば、分かりにくいやりとりであったことは間違いない。

デジタル放送の開始により導入した「コピーワンス」から「ダビング10」へのわずか四年での移行や、その導入をめぐる著作権団体との対立など、複雑な経緯をたどったことから、家電メーカーや家電量販店では、この「ダビング10」に関する周知対策に決して力を入れてはこなかった。業者によっては、意図的に抑さえていたことも、

また確かである。それがここに来て、ようやく「ダビング10」が解禁されたことで、店頭でのPRなどが本格的になされるようになった。

そのことからすると、一部のこの分野に関心の高い視聴者を除けば、一般の視聴者にとつては「ダビング10」が浸透するのはこれからという見方も強い。また、地上デジタル放送の録画はもとより、録画した番組のダビングを日ごろから頻繁に行うのはごく一部の視聴者であって、地上デジタル放送対応のテレビ受像機の買い替えほどポピュラーな話題ではないという冷めた見方もある。いずれにしても、これから地上デジタル放送対応の録画機器を購入するのであれば、店頭に並ぶ大半の録画機器は「ダビング10」対応となっており、何ら問題はない。

他方において、画質は劣るがコピー制限のないアナログ方式の録画機は値下がりがしていることもあり、「あと三年間だが、画質を気にしなければ使い勝手がよい」と、コピー制限のないこちらを選択する人も存在することは確かである。

ちなみに、地上デジタル放送の電波をアナログに変換するチューナー（現在、一万五千円前後）を使えば、一年七月に予定されるアナログ放送終了後も、そのまま使うこともできる。

「ダビング10」導入に当たっての著作権団体と家電メーカーとの熱い論議をよそに、視聴者は冷静にその効能を確かめているというべきなのかもしれない。

ちなみに、七月四日の「ダビング10」の運用開始直後、松下電器産業の製品で約三百件の不具合が報告されたという。その大半はソフトウェアの書き換えに当たって、機器の使用環境が影響したためという。電源プラグが抜けていたり、録画予約などでチャンネルが固定されたりしているなどの場合、「ダビング10」の更新がスムーズにできないという。

先に触れたように、ソフトウェアの書き換えに当たって利用者は、「何もしなくても」自動更新してくれるところがミソだったので、結果的に不具合が起こってしまったわけで、今回の件で、このような自動更新の「死角」が露呈することとなった。

「ダビング10」導入後の七月十日、二カ月ぶりに開かれた文化審議会の著作権分科会・私的録音録画小委員会では、改めて補償金問題が話し合われ、これまでの議論を基に出されたiPodなども補償金の対象とするとした折衷案に、電気機器メーカー側は反発。権利者団体側も譲らず、議論は再びこう着状態となった。この問題の行方は、近年、注目を集める日本の知財戦略の今後にも、少なからず影響することになる。

その意味では慎重な議論が必要だが、他方において、「業界の利害ばかりで、視聴者不在」と言われたいような行政のハンドリングが求められているのである。

(音 好宏 上智大学教授)



【悲報】

作田 吉男氏「さくた・よしお」元共同通信社編集局編集庶務部主任(次長待遇) 6月18日午前3時40分死去、78歳。自宅は東京都町田市鶴川3の15の16。喪主は娘婿の浅沼秀作(あさぬま・しゅうさく)氏。

◎講演会

(財)新聞通信調査会と同盟クラブは七月十六日、東京都港区虎ノ門の同クラブで講演会を開いた。講師は時事通信社解説委員長の田崎史郎氏。演題は「政権交代は起きるか」だった。

◎夏季ビール会

(財)新聞通信調査会、(財)同盟育成会、同盟クラブは七月十六日、東京・有楽町のニュートーキョーで恒例の夏季ビール会を開き、六十人が参加した。三団体を代表して山内豊彦同盟育成会理事長が「サブプライム問題に端を発した米国の景気、原油高騰に伴う物価高等内外情勢は厳しい。両財団も公益法人の見直して苦勞させられている。それらを忘れ暑さを吹っ飛ばしていただきたい」とあいさつし、乾杯の発声。この後懇談に移った。

◎夏季囲碁大会

同盟棋友会(三ツ野充蔵会長)の平成二十年夏季囲碁大会は七月五日、東京都港区虎ノ門の同盟クラブで開催され、十一人が参加した。熱戦の結果、次の各氏が入賞した。

A組Ⅱ優勝・江口浩七段、準優勝・市来逸彦八段、三位・中野正彦四段。

B組Ⅱ優勝・石坂敏郎三段、準優勝・小林敏雄二段、三位・本多徳正三段。

(以上のほかの参加者は次の各氏。三ツ野充蔵、横山哲次朗、藤田康介、三ヶ野大典、日根重男)

寄贈の書籍・資料(34)

鈴木 元氏から  
・南溟の空(ルソン・タイ・ビルマ従軍記(鈴木四郎、未来社、1989年1月))

◎均一句会

平成二十年四月二十三日

〔兼題 隴〕

天	蕊踏んで隴の土手に上りけり	豊	平
地	面よりこゑのいでくる隴かな	那	由太
地	一言が瀬音に紛れ隴かな	けん	じ
地	詰め合つて坐る屋台の酒おぼろ	映	子
人	密命を帯びたる猫や草隴	杉	の子
人	おぼろなる土に寝かせて弓袋	あ	まり
	おぼろかなこの世を生きていくことも	じ	ゆん
	衣被さかほり残りて隴かな	寿	世
	晩年は来し方行く末おぼろかな	直	久
	龍と化す長城隴目路の果て	紀	藤亭
	香煙の墓地にたゆたい隴月	和	風
	〔自由題〕		
天	窓あけて木遣の稽古夏隴	けん	じ
天	葱坊主一本道の先明かり	映	子
天	春の炬や同じもの着て爺と婆	あ	まり
地	草陰にふかく入りたる春の水	那	由太

人 一つの日も見てきた笑顔花の下 じゆん

病院の長き廊下や余寒踏む 杉の子

亀鳴くや五勺の酒に酔いにけり 豊平

またあはんと言へず別れる桜かな 寿世

海棠の雨の夜の艶まず一献 紀藤亭

鯛焼きの腹メタボにて春一番 和風

年歳々命を刻む花見かな 直久

目次(八月号)

「食の安全」と「自給率」を考える……石井 勇人……1
米でも投機規制論強まる……山崎 進……6
大揺れの仏メディア……橋本 晃……10
通信社の先輩が語る「私の体験記」⑬……佐藤 成文……14
【メディア談話室】
「不適切メール」ショック……藤田 博司……18
【プレスウオッチング】
具体策に欠けた洞爺湖サミット……池田 龍夫……20
【放送時評】
「ダビング10」の運用始まる……音 好宏……22
【海外情報】
①独、紙面のアウトソーシング化進む……広瀬 英彦……9
②米、高齢者に根強い新聞愛読傾向……金山 勉……13
③中国で経営格差広がる新聞業界……木原 正博……17

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)  
発行所 財団法人 新聞通信調査会  
〒一〇〇〇一 東京都港区虎ノ門一―五―一六  
(晩翠ビル四階)  
☎(〇三)三五九三―一〇八一(代)  
振替口座〇〇一―二〇一―四―七三四六七番  
株式会社 太平印刷社  
©新聞通信調査会2008